

花王株式会社「平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算発表」

《電話会議プレゼンテーション》

開催日: 2009 年 1 月 29 日(木)

発表者: 取締役執行役員 会計財務部門統括 三田 慎一

私は、会計財務部門を統括しています、取締役執行役員の三田です。

私から「平成 21 年 3 月期第 3 四半期 連結累計期間の決算概況と通期の連結業績予想」についてご説明いたします。

【1. 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間の決算概要】

- ・ 連結業績は、前年同期に対して

売上高:	+0.4%	39 億円増収の	1 兆 41 億円
営業利益:	△4.9%	47 億円減益の	914 億円
経常利益:	△4.9%	47 億円減益の	907 億円
四半期純利益:	+1.0%	5 億円増益の	542 億円

となりました。

【2. 市場環境について】

- ・ コンシューマープロダクツ事業の市場環境は、国内では景気の先行き不透明感から消費者心理の冷え込みを受け、化粧品市場の規模は、前年同期の 10-12 月と比べて 100 でした。補足資料の「連結業績予想修正に関する資料」の 3 ページ目および 4 ページ目のグラフに示されているように、トイレタリー市場の規模も前年同期の 10-12 月と比べて 99 とほぼ横ばいとなりました。また主要トイレタリー製品の店頭での平均購入価格は、前年同期並みに推移しました。(SRI調べ)
欧米でも、景気減速の影響を受けた市場の冷え込みが顕著になっています。
- ・ ケミカル事業を取り巻く市場環境も、国内では昨年秋以降、顧客先での需要減少の影響を受けて販売量が急速に減少し始めました。

【3. 損益の概要】

次に花王グループ全体の損益の概要についてご説明します。

- ・ 連結での売上高は、アジアのコンシューマープロダクツ事業とケミカル事業がけん引役となり、+0.4%、39 億円増加しました。なお、為替変動の影響が 198 億円あり、実質の伸長率は+2.4%でした。
- ・ コンシューマープロダクツ事業全体の売上高は、前年同期に対して△1.0%、為替の影響を除くと実質+0.6%となりました。国内の売上高は、前年同期に対して 0.2%増の 6,698 億円となりましたが、トイレタリー製品ではシェアが拡大し、化粧品では積極的な新製品の投入を行い市場の活性化を図りました。アジアでは、為替の影響を除く実質売上げを 10.5%伸長させました。一方、景気減速の影響を受けた市場の冷え込みと市場競争激化の影響を受けた米国が苦戦し、欧米全体での売上げはマイナスとなりました。営業利益は、商品の高付加価値化や販売活動の強化、マーケティング費用の効率化などに努めましたが、原材料コストの上昇の影響を受け、前年同期に対して 65 億円下回る 735 億円となりました。
- ・ ケミカル事業は、原料価格の大幅な上昇に対応して、販売価格の改定に注力してきた結果、売上高は前年同期に対して 8.5%の伸長となりました。しかし、第3四半期に入り、世界的な景気減速の影響を受けて販売数量が減少し始めました。営業利益については、前年同期に対して 21 億円増益の 178 億円となりました。
- ・ 原材料価格については、昨年 10 月時点で、年間 360 億円の上昇を想定していましたが、当四半期までに 320 億円上昇しました。
- ・ このコストアップを吸収するために、コンシューマープロダクツ事業では商品の高付加価値化に取り組んで消費者の満足度を高めるとともに、内容量を見直して利益改善を図りました。また、ケミカル事業では価格改定に注力しましたが、一方で、国内市場では第3四半期以降、原料市況の下落から値下げ要請も強くなりました。コストダウン活動(TCR)も継続しており、当四半期までに約 60 億円の効果が発現しました。
- ・ 販売費及び一般管理費では、為替の影響による減少の 80 億円程を含んで、130 億円の減少となりました。
- ・ 以上の結果、営業利益は、前年同期に対して 47 億円減少の 914 億円となりました。

- ・ 営業外損益は、持分法による投資利益が、去年同期より約8億円改善した一方で、為替差額が差益から差損に転じたことなどから、経常利益は、去年同期に対して47億円減少の907億円となりました。
- ・ 四半期純利益は、為替変動による海外関係会社の留保利益に係る税金計上額の減少などにより、去年同期に対して5億円増加し、542億円となりました。

【4. 貸借対照表概要】

続いて貸借対照表の主な増減ポイントについてご説明します。

- ・ 総資産は1兆2,028億円となり、前年度末と比べて297億円減少しました。のれんなど無形固定資産の償却が進行しました。
- ・ 借入金や社債などの有利子負債は、前年度末と比べて222億円返済が進み、2,914億円となりました。

【5. 2008年度 通期連結業績予想】

最後に、通期の連結業績予想についてご説明します。

- ・ 米国から始まった金融危機が、世界的な経済の悪化として急速に拡がっており、消費者心理は一層冷え込んでいます。
- ・ まず、コンシューマープロダクツ事業ですが、国内では、トイレタリー製品市場においても、前年を下回り始めるなど、じわじわと厳しさが表れてきました。また、海外では、アジアは引き続き堅調に推移しているものの円高によって売り上げは圧縮され、欧米では為替の影響に加えて景気悪化の影響を受けています。
- ・ ケミカル事業におきましては、景気の急速な悪化を受け、顧客先での生産が急減しており、販売数量が計画を下回り始めました。
- ・ このような市況悪化による販売数量減に加え、昨年秋以降の急激な円高による為替換算の影響を反映し、通期の売上高予想は10月時点の通期予想と比べて450億円減の1兆2,850億円に修正いたします。
- ・ 次に営業利益ですが、補足資料の5ページをご覧ください。先にご説明した売り上げの減少で、利益が約150億円減少する見込みです。天然油脂や原油価格は昨年7月をピークに大きく下落していますが、原材料コストに本格的に反映されるのは来年度になってきます。このため、通期の原材料コスト増は、10月時点より10

億円ほど減少するものの通期で約350億円を見込んでいます。また、原材料価格上昇に対応した価格改定は10月時点より10億円増加し、約230億円を想定しています。コストダウン活動効果は約80億円で変更はありません。厳しい事業環境の中、今回追加の施策として広告宣伝費の効率化、販促物の削減、設備投資の厳選などにより約30億円の収益改善を見込んでいます。このような状況から、通期の営業利益予想は、10月時点の通期予想と比べて、140億円減少の1,030億円に修正いたします。

- ・ 以上、補足資料の7ページにありますように、10月時点の予想と比べ、

売上高:	450億円減少の	1兆2,850億円
営業利益:	140億円減少の	1,030億円
経常利益:	150億円減少の	1,000億円
当期純利益:	90億円減少の	600億円

に修正いたします。

- ・ 配当金については、安定的かつ継続的な配当をおこなうことが重要と考え、期初発表の通り、期末配当金は1株当たり1円増配の28円、年間では56円を予定しています。この結果、年間の配当性向は、約50%を見込んでいます。
- ・ 最後に、補足資料の8ページをご覧ください。当社グループの消費者意識調査によると、消費者は、節約意識は高いものの、自分の気に入った商品は高くても使いたいと考えています。当社グループは、今後も利益ある成長をめざし、消費者起点での高付加価値商品の開発を行ってまいります。
- ・ また、国内における提案型営業力及び店頭展開活動を一層強化してシェアアップを図り、海外事業においても日本を含めたアジア一体運営のさらなる推進により利益ある成長を目指してまいります。

以上で、私からの説明を終わらせて頂きます。ご清聴ありがとうございました。

※ この電話会議は「平成21年3月期第3四半期決算」発表後に機関投資家・アナリスト向けに開催したものです。電話会議録には、2009年1月29日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。